

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,383,579	4,821,815	10,807,931
経常利益 (千円)	329,651	362,578	817,918
四半期(当期)純利益 (千円)	148,779	218,610	433,566
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	147,118	219,019	448,303
純資産額 (千円)	3,062,873	3,460,862	3,364,078
総資産額 (千円)	7,856,046	7,740,521	7,873,331
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.78	39.35	78.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	44.7	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,273	250,157	710,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,987	62,017	48,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,591	164,623	668,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	821,153	1,011,964	988,447

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.60	19.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に国内景気は緩やかに回復の気配がみられるものの、欧州の債務危機問題による海外経済の減速懸念や円高の長期化等により、不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、雇用情勢・所得の低迷により消費者の生活防衛意識が強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において前第2四半期連結累計期間に比べ鶏卵相場が低く推移したこと、また、調味料関連事業において、東日本大震災の影響で前第2四半期連結累計期間に増加したカップめんや即席めん需要が、当第2四半期連結累計期間では落ち着いた影響等により、前年同期比10.4%減の4,821百万円となりました。

損益面につきましては、主に鶏卵関連事業において、東日本大震災で関東工場が被災した影響が当第2四半期連結累計期間ではなかったことや、原料の買付単価が落ち着いたこと等により、営業利益は同8.1%増の343百万円、経常利益は同10.0%増の362百万円、四半期純利益は同46.9%増の218百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、売上高につきましては、販売数量が前年同期比3.2%増加したものの、鶏卵相場(東京M基準値)の平均(4~9月)が前年同期間に比べ14.0%(約27円)低く推移したことから、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価も低くなり、液卵売上高は前年同期比10.7%減の3,981百万円となりました。また加工品売上高は同3.7%減の205百万円、その他売上高は同16.4%減の90百万円となりました。この結果、合計売上高は同10.6%減の4,277百万円となりました。

損益面につきましては、販売数量が増加したことや、鶏卵相場の低下により原料の買付単価が落ち着いたこと、また東日本大震災で被災した関東工場が全面復旧したこと等により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比18.4%増の311百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントにおきましては、新商品の販売は伸びたものの、前年の東日本大震災によるカップめんや即席めん需要増が当第2四半期連結累計期間では落ち着いたことや、既存商品の販売が減少したことから、主力製品である顆粒や粉末調味料の販売が減少し、売上高は前年同期比9.6%減の534百万円となりました。

損益面につきましては、コストの削減及び生産効率の向上に努めたものの、売上高の減少の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比48.5%減の25百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、主に不動産賃貸業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.2%増の9百万円、セグメント利益(営業利益)は同26.0%増の6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,740百万円となり、前連結会計年度末に比べて132百万円減少しました。

流動資産は3,758百万円となり前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加23百万円、原材料及び貯蔵品の増加37百万円、受取手形及び売掛金の減少127百万円等によるものであります。

固定資産は3,981百万円となり前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の減少42百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて229百万円減少しました。

流動負債は2,457百万円となり前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加154百万円、支払手形及び買掛金の減少61百万円、未払法人税等の減少119百万円、災害損失引当金の減少61百万円等によるものであります。

固定負債は1,822百万円となり前連結会計年度末に比べ189百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少196百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,460百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上218百万円及び剰余金の配当122百万円等により利益剰余金が96百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.7%から44.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、1,011百万円となり、前年同期に比べて190百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ282百万円増加し250百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上371百万円及び売上債権の減少127百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少61百万円及び法人税等の支払額257百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用された資金は、前年同期に比べ32百万円増加し62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用された資金は、前年同期に比べ53百万円増加し164百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加150百万円及び長期借入金の返済による支出192百万円、配当金の支払額122百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年6月18日に上場廃止の申請を行い、平成24年8月3日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		5,563,580		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	838	15.07
藤井 泰子	福岡市東区	569	10.24
宇高 紫乃	山口県山口市	450	8.09
藤井 智徳	福岡市東区	362	6.51
藤井 徳夫	福岡市東区	233	4.19
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	229	4.13
宇高 真一	山口県山口市	166	2.99
宇高 和真	山口県山口市	164	2.95
藤井 将徳	福岡市東区	164	2.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	125	2.25
計		3,305	59.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,900	55,509	
単元未満株式	普通株式 5,280		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,509	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	7,400		7,400	0.13
計		7,400		7,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,947	1,069,464
受取手形及び売掛金	1,713,018	1,585,035
商品及び製品	683,821	684,681
仕掛品	35,317	19,357
原材料及び貯蔵品	271,448	308,530
繰延税金資産	73,908	66,497
その他	41,312	35,534
貸倒引当金	14,876	10,376
流動資産合計	3,849,897	3,758,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,204,707	1,162,074
機械装置及び運搬具（純額）	360,749	366,484
土地	2,212,829	2,212,829
その他（純額）	16,677	19,387
有形固定資産合計	3,794,964	3,760,776
無形固定資産	15,689	13,196
投資その他の資産		
投資有価証券	40,318	42,466
繰延税金資産	142,650	139,848
その他	59,284	42,431
貸倒引当金	29,473	16,923
投資その他の資産合計	212,779	207,822
固定資産合計	4,023,433	3,981,795
資産合計	7,873,331	7,740,521

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,616	572,256
短期借入金	1,029,582	1,184,367
未払法人税等	258,178	138,706
未払消費税等	10,888	22,217
賞与引当金	64,164	64,036
役員賞与引当金	-	11,875
災害損失引当金	61,325	-
その他	440,388	464,125
流動負債合計	2,498,142	2,457,584
固定負債		
長期借入金	1,366,462	1,169,531
役員退職慰労引当金	527,735	547,485
負ののれん	66,623	54,509
繰延税金負債	28,809	28,809
その他	21,479	21,738
固定負債合計	2,011,109	1,822,074
負債合計	4,509,252	4,279,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322
利益剰余金	2,549,838	2,646,213
自己株式	4,335	4,335
株主資本合計	3,367,674	3,464,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	3,187
その他の包括利益累計額合計	3,595	3,187
純資産合計	3,364,078	3,460,862
負債純資産合計	7,873,331	7,740,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,383,579	4,821,815
売上原価	4,338,465	3,736,121
売上総利益	1,045,113	1,085,694
販売費及び一般管理費	727,363	742,249
営業利益	317,750	343,444
営業外収益		
受取利息	82	88
受取配当金	579	640
受取保険金	-	6,161
受取賃貸料	3,414	3,014
負ののれん償却額	12,113	12,113
その他	9,846	8,062
営業外収益合計	26,035	30,080
営業外費用		
支払利息	14,134	10,946
その他	0	-
営業外費用合計	14,134	10,946
経常利益	329,651	362,578
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	8,970
特別利益合計	-	8,970
特別損失		
固定資産除売却損	22	38
災害による損失	57,670	-
特別損失合計	57,692	38
税金等調整前四半期純利益	271,958	371,510
法人税、住民税及び事業税	111,279	143,030
法人税等調整額	11,899	9,869
法人税等合計	123,179	152,899
少数株主損益調整前四半期純利益	148,779	218,610
少数株主利益	-	-
四半期純利益	148,779	218,610

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,779	218,610
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,660	408
その他の包括利益合計	1,660	408
四半期包括利益	147,118	219,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,118	219,019
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,958	371,510
減価償却費	127,964	105,616
負ののれん償却額	12,113	12,113
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,000	4,500
賞与引当金の増減額（は減少）	1,903	127
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,875	11,875
災害損失引当金の増減額（は減少）	63,146	61,325
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,500	19,750
受取利息及び受取配当金	662	728
受取保険金	-	6,161
支払利息	14,134	10,946
固定資産除売却損益（は益）	22	38
売上債権の増減額（は増加）	208,534	127,982
たな卸資産の増減額（は増加）	601,689	21,983
仕入債務の増減額（は減少）	66,485	61,360
未払消費税等の増減額（は減少）	2,938	11,329
その他	3,970	21,280
小計	134,112	512,028
利息及び配当金の受取額	659	723
利息の支払額	14,195	11,054
保険金の受取額	-	6,161
法人税等の支払額	15,065	257,702
法人税等の還付額	130,441	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,273	250,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,500	14,500
定期預金の払戻による収入	14,500	14,500
有形固定資産の取得による支出	19,996	64,565
投資有価証券の取得による支出	1,325	1,395
その他	8,664	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,987	62,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	211,978	192,146
自己株式の取得による支出	23	-
配当金の支払額	99,589	122,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,591	164,623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,852	23,516
現金及び現金同等物の期首残高	995,005	988,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,153	1,011,964

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,161千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	52,209千円	34,754千円
支払手形	20,621千円	13,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	264,086千円	263,934千円
賞与引当金繰入額	22,813千円	22,194千円
役員賞与引当金繰入額	11,875千円	11,875千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,500千円	19,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	878,653千円	1,069,464千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,500千円	57,500千円
現金及び現金同等物	821,153千円	1,011,964千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,011	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,235	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	55,561	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,782,235	591,397	5,373,632	9,946	5,383,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,782,235	591,397	5,373,632	9,946	5,383,579
セグメント利益	263,061	49,590	312,652	5,097	317,750

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,652
「その他」の区分の利益	5,097
四半期連結損益計算書の営業利益	317,750

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,277,393	534,457	4,811,850	9,964	4,821,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,277,393	534,457	4,811,850	9,964	4,821,815
セグメント利益	311,474	25,548	337,022	6,422	343,444

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	337,022
「その他」の区分の利益	6,422
四半期連結損益計算書の営業利益	343,444

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「鶏卵関連事業」のセグメント利益が1,117千円増加し、「調味料関連事業」のセグメント利益が43千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円78銭	39円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,779	218,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,779	218,610
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,157	5,556,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55,561千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。